

2015年6月3日

各位

会社名 ライフネット生命保険株式会社  
代表者名 代表取締役社長兼 COO 岩瀬 大輔  
(証券コード:7157 東証マザーズ)

## (訂正)2014年度決算補足資料の一部訂正のお知らせ

ライフネット生命保険株式会社 (URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> 本社:東京都千代田区、代表取締役社長兼 COO:岩瀬大輔)は、2015年5月14日に開示した「2014年度決算補足資料」における記載内容の一部を訂正しますので、以下のとおりお知らせします。なお、本資料に該当箇所を訂正した「2014年度決算補足資料」を添付します。

- ・2014年度決算補足資料「2014年度決算のお知らせ」(2015年5月14日開示) 7ページ
- 4. 2014年度の一般勘定資産の運用状況 (6) 資産別運用利回り

【訂正前】(下線部は修正箇所を示しています。)

(単位:%)

区 分	2013年度	2014年度
	(略)	
金 銭 の 信 託	0.0	<u>0.4</u>
	(略)	
一 般 勘 定 計	0.3	<u>0.7</u>
うち海外投融資	—	—

【訂正後】(下線部は修正箇所を示しています。)

(単位:%)

区 分	2013年度	2014年度
	(略)	
金 銭 の 信 託	0.0	<u>0.3</u>
	(略)	
一 般 勘 定 計	0.3	<u>0.6</u>
うち海外投融資	—	—

以上

## 2014年度決算のお知らせ

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長兼 COO 岩瀬大輔）の2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	..... 1頁
2. 2014年度末保障機能別保有契約高	..... 3頁
3. 2014年度決算に基づく契約者配当金例示	..... 3頁
4. 2014年度の一般勘定資産の運用状況	..... 4頁
5. 貸借対照表	..... 10頁
6. 損益計算書	..... 11頁
7. 株主資本等変動計算書	..... 12頁
8. キャッシュ・フロー計算書	..... 13頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	..... 23頁
10. 債務者区分による債権の状況	..... 24頁
11. リスク管理債権の状況	..... 24頁
12. ソルベンシー・マージン比率	..... 24頁
13. 2014年度特別勘定の状況	..... 25頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	..... 25頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2013 年度末				2014 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	202,963	119.9	1,702,381	115.0	215,403	106.1	1,831,081	107.6
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2013 年度						2014 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	46,237	76.2	309,710	69.0	309,710	—	27,982	60.5	228,951	73.9	228,951	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	8,077	117.5	8,774	108.6
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	8,077	117.5	8,774	108.6
うち医療保障・生前給付保障等	3,613	120.7	3,934	108.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度		2014 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,707	70.9	1,307	76.6
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	1,707	70.9	1,307	76.6
うち医療保障・生前給付保障等	895	74.3	668	74.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。なお、当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1回あたりの保険料に単純に12を乗じたものを年換算保険料とした場合、当期末の保有契約の年換算保険料は8,793百万円(前年度末比108.9%)、当期の新契約の年換算保険料は1,327百万円(前年同期比77.7%)となります。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(就業不能給付)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

**(3) 主要収支項目**

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度	2014 年度	
			前年度比
保 険 料 等 収 入	7,537	8,493	112.7
資 産 運 用 収 益	57	124	215.6
保 険 金 等 支 払 金	1,196	1,324	110.8
資 産 運 用 費 用	0	0	956.0
経 常 損 失 ( △ )	△2,258	△1,532	—

**(4) 総資産**

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度末	2014 年度末	
			前年度末比
総 資 産	21,188	23,387	110.4

## 2. 2014 年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	215,403	1,831,081	—	—	—	—	215,403	1,831,081
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障	—	—	—	—	—	—	—	—	
入院保障	災害入院	65,666	468	—	—	—	—	65,666	468
	疾病入院	65,666	468	—	—	—	—	65,666	468
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障	—	—	—	—	—	—	—	—	
手術保障	33,497	—	—	—	—	—	33,497	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

2. 当社の「働く人への保険」は個人保険に分類されるため、就業不能保障保険には該当しません。

### 【参考】商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

商 品	件 数	年 換 算 保 険 料	金 額
定期死亡保険	112,420	4,840	死亡保険金額 1,831,081
終身医療保険	57,004	2,117	入院給付金日額 409
終身医療保険(2014)	8,662	458	入院給付金日額 58
定期療養保険	11,870	334	—
就業不能保険	25,447	1,023	就業不能給付金月額 3,940

(注) 年換算保険料は、「1.主要業績(2)年換算保険料」と同様に1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

## 3. 2014 年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

## 4. 2014年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2014年度の資産の運用状況

#### ① 当社の運用方針

当事業年度においても、引き続き、主に国債を中心とした高格付けの公社債などの円金利資産で運用を継続しました。また、保有契約件数の増加に伴い責任準備金が増加したため、長期債への投資を行うとともに、リスク分散の観点から資産運用の多様化を図るため、第2四半期会計期間から金銭の信託で外国債券への投資を開始しました。なお、株式は、資本業務提携を目的として従来から保有している当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式及び韓国の教保生命保険株式会社と合弁で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式のみを保有しています。

#### ② 運用環境

4月に消費税が引き上げられたことや欧州や中国の成長減速などから、上半期は景気停滞感の強い展開となりました。但しNISAを通じた個人資金や公的年金の資産配分変更に伴う資金流入の期待などから、内外の株式や為替は小幅ながら堅調に推移、当社の主要運用対象である国内債券市場は景気停滞感に加えて日銀による大量の国債買い入れが継続されたことから金利低下が続きました。

下半期に入り10月に日銀が追加の量的緩和・資産買い入れ増額を実施したことを契機に金利は一段と低下、株高・円安が進行しました。当社の主要運用対象である10年国債利回りは前事業年度末の0.64%程度から当事業年度末0.40%程度に低下しました。日経平均株価は前事業年度末14,800円台から当事業年度末19,200円台、ドル円は前事業年度末102円台から120円台となりました。

#### ③ 運用実績の概況

当事業年度末の総資産は23,387百万円（前事業年度末21,188百万円）、このうち、預貯金、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は18,847百万円（前事業年度末15,573百万円）となりました。また、当事業年度における運用資産全体に対する利回りは0.73%となるとともに、当事業年度末の有価証券の修正デュレーションは、長期債への投資により、前事業年度末の3.5年に対して10.2年となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	418	2.0	731	3.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	1,000	4.7	1,033	4.4
有 価 証 券	14,154	66.8	17,082	73.0
公 社 債	13,184	62.2	15,973	68.3
株 式	206	1.0	222	0.9
外 国 証 券	764	3.6	886	3.8
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	764	3.6	886	3.8
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	12	0.1	13	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	5,601	26.4	4,526	19.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	21,188	100.0	23,387	100.0
うち外貨建資産	764	3.6	1,373	5.9

(注) 不動産については、建物を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
現預金・コールローン	65	313
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1,000	33
有 価 証 券	666	2,927
公 社 債	△130	2,789
株 式	32	15
外 国 証 券	764	122
公 社 債	—	—
株 式 等	764	122
その他の証券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	△8	0
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△986	△1,075
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	738	2,199
うち外貨建資産	764	609

(注) 不動産については、建物を計上しております。

#### (4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
利息及び配当金等収入	57	117
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	57	117
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	0	3
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	2
国債等債券売却益	—	2
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	57	124

#### (5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
国債等債券売却損	—	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	0
合 計	0	0



**(6) 資産別運用利回り**

(単位：%)

区 分	2013 年度	2014 年度
現預金・コールローン	0.0	0.0
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	0.0	0.3
有 価 証 券	0.4	0.8
う ち 公 社 債	0.4	0.8
う ち 株 式	3.6	3.2
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.3	0.6
う ち 海 外 投 融 資	—	0.3

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

**(7) 売買目的有価証券の評価損益**

該当事項はありません。

## (8) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	7,591	7,585	△6	20	26	8,982	9,354	371	374	2
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	5,669	5,798	128	129	0	7,446	7,697	250	252	1
公 社 債	5,569	5,592	23	23	0	6,891	6,990	99	101	1
株 式	100	206	105	105	—	100	222	121	121	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	454	484	29	29	—
公 社 債	—	—	—	—	—	454	484	29	29	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,261	13,383	121	149	27	16,429	17,051	622	626	3
公 社 債	13,160	13,177	16	44	27	15,873	16,345	471	475	3
株 式	100	206	105	105	—	100	222	121	121	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	454	484	29	29	—
公 社 債	—	—	—	—	—	454	484	29	29	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ454百万円、29百万円です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末	2014 年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	764	—
そ の 他 有 価 証 券	—	886
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	886
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	764	886

## (9) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—	1,033	1,033	—	—	—

- ・ 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託 (単位：百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	1,000	1,000	—	—	—	1,003	1,033	29	29	—

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2013年度 (2014年 3月31日時点)	2014年度 (2015年 3月31日時点)
科目	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	418	731
預貯金	418	731
金銭の信託	1,000	1,033
有価証券	14,154	17,082
国債	6,636	8,227
地方債	—	851
社債	6,547	6,894
株式	206	222
外国証券	764	886
有形固定資産	82	114
建物	12	13
リース資産	5	3
その他の有形固定資産	64	96
無形固定資産	589	468
ソフトウェア	485	444
ソフトウェア仮勘定	72	—
リース資産	29	22
その他の無形固定資産	2	1
代理店貸	0	0
再保険貸	1	23
その他の資産	4,941	3,933
未収金	590	639
前払費用	14	10
未収収益	20	29
預託金	75	73
仮払金	0	1
保険業法第113条繰延資産	4,240	3,180
<b>資産の部合計</b>	<b>21,188</b>	<b>23,387</b>

	2013年度 (2014年 3月31日時点)	2014年度 (2015年 3月31日時点)
科目	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	6,616	10,084
支払準備金	375	277
責任準備金	6,240	9,806
代理店借	4	4
再保険借	19	45
その他負債	356	353
未払法人税等	3	3
未払金	31	7
未払費用	240	273
預り金	10	10
リース債務	34	26
資産除去債務	32	30
仮受金	2	0
特別法上準備金	6	9
価格変動準備金	6	9
繰延税金負債	250	403
<b>負債の部合計</b>	<b>7,252</b>	<b>10,899</b>
(純資産の部)		
資本金	10,500	10,500
資本剰余金	10,500	10,500
資本準備金	10,500	10,500
利益剰余金	△7,173	△8,798
その他利益剰余金	△7,173	△8,798
繰越利益剰余金	△7,173	△8,798
株主資本合計	13,827	12,202
その他有価証券評価差額金	89	265
評価・換算差額等合計	89	265
新株予約権	19	19
<b>純資産の部合計</b>	<b>13,935</b>	<b>12,487</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>21,188</b>	<b>23,387</b>

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2013 年度	2014 年度
		(2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで)	(2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで)
		金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>		<b>7,603</b>	<b>8,729</b>
保 險 料 等 収 入		<b>7,537</b>	<b>8,493</b>
保 險 料 入		7,507	8,372
再 保 險 収 入		30	121
<b>資 産 運 用 収 益</b>		<b>57</b>	<b>124</b>
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		57	117
預 貯 金 利 息		0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		57	117
金 銭 の 信 託 運 用 益		0	3
有 価 証 券 売 却 益		—	2
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>		<b>7</b>	<b>112</b>
支 払 備 金 戻 入 額		—	98
そ の 他 の 経 常 収 益		7	13
<b>経 常 費 用</b>		<b>9,861</b>	<b>10,262</b>
保 險 金 等 支 払 金		<b>1,196</b>	<b>1,324</b>
保 險 金		701	723
給 付 金		423	436
そ の 他 返 戻 金		0	0
再 保 險 料		71	165
<b>責 任 準 備 金 等 繰 入 額</b>		<b>3,072</b>	<b>3,566</b>
支 払 備 金 繰 入 額		110	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		2,961	3,566
<b>資 産 運 用 費 用</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
支 払 利 息		0	0
有 価 証 券 売 却 損		—	0
そ の 他 運 用 費 用		—	0
<b>事 業 費 用</b>		<b>4,131</b>	<b>3,815</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>		<b>1,461</b>	<b>1,554</b>
税 金		198	267
減 価 償 却 費		201	225
保 險 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費		1,060	1,060
そ の 他 の 経 常 費 用		1	2
<b>経 常 損 失 ( △ )</b>		<b>△2,258</b>	<b>△1,532</b>
<b>特 別 損 失</b>		<b>13</b>	<b>3</b>
減 損 損 失		10	—
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		2	3
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		2	3
<b>税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )</b>		<b>△2,272</b>	<b>△1,535</b>
法 人 税 及 び 住 民 税		3	3
法 人 税 等 調 整 額		△81	85
<b>法 人 税 等 合 計</b>		<b>△77</b>	<b>88</b>
<b>当 期 純 損 失 ( △ )</b>		<b>△2,194</b>	<b>△1,624</b>

## 7. 株主資本等変動計算書

2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	10,484	10,484	10,484	△4,978	△4,978	15,990	60	60	20	16,071
当期変動額										
新株の発行 （新株予約権の行使）	15	15	15			31				31
当期純損失（△）				△2,194	△2,194	△2,194				△2,194
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							28	28	△0	28
当期変動額合計	15	15	15	△2,194	△2,194	△2,163	28	28	△0	△2,135
当期末残高	10,500	10,500	10,500	△7,173	△7,173	13,827	89	89	19	13,935

2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	10,500	10,500	10,500	△7,173	△7,173	13,827	89	89	19	13,935
当期変動額										
新株の発行 （新株予約権の行使）										
当期純損失（△）				△1,624	△1,624	△1,624				△1,624
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							176	176	—	176
当期変動額合計	—	—	—	△1,624	△1,624	△1,624	176	176	—	△1,447
当期末残高	10,500	10,500	10,500	△8,798	△8,798	12,202	265	265	19	12,487

## 8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
科目	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△2,272	△1,535
減価償却費	201	225
減損損失	10	—
支払備金の増減額(△は減少)	110	△98
責任準備金の増減額(△は減少)	2,961	3,566
価格変動準備金の増減額(△は減少)	2	3
利息及び配当金等収入	△57	△117
有価証券関係損益(△は益)	—	△2
支払利息	0	1
代理店貸の増減額(△は増加)	0	0
再保険貸の増減額(△は増加)	11	△21
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	963	1,015
代理店借の増減額(△は減少)	0	△0
再保険借の増減額(△は減少)	3	26
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△79	31
その他	△0	△2
小計	1,859	3,089
利息及び配当金等の受取額	122	163
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3	△4
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,976</b>	<b>3,247</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
有価証券の取得による支出	△15,806	△7,154
有価証券の売却・償還による収入	15,120	4,389
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△1,686	△2,764
	290	482
有形固定資産の取得による支出	△45	△82
無形固定資産の取得による支出	△200	△81
敷金の回収による収入	—	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,933</b>	<b>△2,925</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30	—
リース債務の返済による支出	△8	△8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22</b>	<b>△8</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<b>65</b>	<b>313</b>
現金及び現金同等物期首残高	<b>353</b>	<b>418</b>
現金及び現金同等物当期末残高	<b>418</b>	<b>731</b>

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
  - (1) 満期保有目的の債券  
移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (3) その他有価証券  
時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
その他の有形固定資産	5～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。  
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。  
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。  
なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、前事業年度末、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしていません。
  - (2) 価格変動準備金  
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。



#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

##### (2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しております。

##### (3) 保険業法第 113 条繰延資産の処理方法

保険業法第 113 条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の 5 事業年度の間（2009 年 3 月期から 2013 年 3 月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第 113 条繰延資産として計上しております。

保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上事業年度から生命保険会社の免許取得後 10 年（2018 年 3 月期まで）の間に均等額を償却することとしております。

発生事業年度別残高（償却残年数：3 年）

2009 年 3 月期分	181 百万円
2010 年 3 月期分	223 百万円
2011 年 3 月期分	522 百万円
2012 年 3 月期分	902 百万円
2013 年 3 月期分	1,350 百万円

#### (貸借対照表関係)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。

そのため、現時点では、不動産等への投資を行わず、国債等の高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、資本業務提携目的で株式会社アドバンスクリエイトの株式、韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスクに細分化されます。

当社が保有する金融商品は主として預金、円建て債券、外貨建て債券、株式であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、① (a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスク、②信用リスクとなります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画する ALM 委員会、資産運用委員会を定期的開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。

## ① 市場リスクの管理

### (a) 金利リスクの管理

通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行う ALM (Asset Liability Management : 資産負債の総合管理) の考え方にに基づき資産運用を行います。しかし、当社は、掛け捨て及び保障性的の商品を中心に取り扱っているため、資産と負債の金利又は期間のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的であります。このため、リスク管理部において、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響をモニタリングしております。

### (b) 価格変動リスクの管理

当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、バリュース・アット・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、取締役会等へ報告しております。

### (c) 為替リスクの管理

当社は、金銭の信託を通じ、外貨建て債券へ投資している他、教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しており、これらの為替リスクを負っています。取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、これらの保有については投資上限を設定しており、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、リスク管理委員会へ報告しております。なお、バリュース・アット・リスク等のリスク・リミットには為替リスクも1つの要因として含めており、総合的な資産運用リスクの管理を行っています。

## ② 信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2015年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	731	731	—
(2) 金銭の信託	1,033	1,033	—
(3) 有価証券	16,195	16,567	371
満期保有目的の債券	8,982	9,354	371
その他有価証券	7,212	7,212	—
(4) その他資産 未収金	639	639	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

### (1) 現金及び預貯金

当社は、満期がない預金のみを保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2015年3月末日の取引所又は取引先金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、「(3) 金銭の信託に関する事項」をご参照下さい。

### (3) 有価証券

有価証券の時価は、2015年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「(4) 有価証券に関する事項」をご参照下さい。

### (4) その他資産 未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券」には含めておりません。

外国証券の当事業年度における貸借対照表計上額は、886 百万円であります。

(2) 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	731	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	800	2,300	100	5,600
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,300	3,300	100	2,100
その他資産 未収金	639	—	—	—
合計	3,471	5,600	200	7,700

(3) 金銭の信託に関する事項

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）において、貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の 金銭の信託	1,033	1,003	29	29	—

(4) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	公社債			
	国債	6,952	7,301	348
	地方債	100	108	8
	社債	1,823	1,841	17
	小計	8,876	9,250	374
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	公社債			
	国債	105	103	△2
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	105	103	△2
合計		8,982	9,354	371

② その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、その他有価証券の当事業年度中の売却額は 1,319 百万円であり、売却益の合計額は 2 百万円、売却損の合計額は 0 百万円であります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	1,168	1,130	38
	地方債	640	610	30
	社債	4,065	4,032	32
	株式	222	100	121
	小計	6,096	5,873	222
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	110	111	△0
	社債	1,005	1,006	△0
	株式	—	—	—
	小計	1,116	1,117	△1
合計		7,212	6,991	221

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

### 3. 持分法損益等に関する事項

(単位：百万円)

関連会社に対する投資の金額	—
持分法を適用した場合の投資の金額	—
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (△)	△305

(注) 関連会社であった教保ライフプラネット生命保険株式会社は、2014年11月20日に新株発行を行ったため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、同社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失の金額 (△)」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額を含めております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、230百万円であります。
5. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は7百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は89百万円であります。
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、86百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

7. (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,940
減価償却超過額	116
保険契約準備金	80
資産除去債務	8
その他	26
繰延税金資産小計	3,171
評価性引当額	△2,548
繰延税金資産合計	622
繰延税金負債との相殺	△622
繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債	
保険業法第 113 条繰延資産	△917
その他有価証券評価差額金	△107
その他	△1
繰延税金負債合計	△1,026
繰延税金資産との相殺	622
繰延税金負債の純額	△403

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

(3) 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号) が 2015 年 3 月 31 日に公布され 2015 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2015 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の 30.78% から 28.85% になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は 26 百万円減少し、法人税等調整額が 19 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 7 百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が 2015 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 65 相当額に、2017 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 50 相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金負債の金額は 159 百万円増加し、法人税等調整額が同額増加しております。

8. 借主側のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてサーバー等事務機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

9. 1 株当たり純資産額は、295 円 63 銭であります。

10.(1)ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 12名	当社取締役 1名 当社従業員 39名	当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,000,000株	普通株式 464,000株	普通株式 190,000株
付与日	2007年12月27日	2010年1月25日	2012年1月27日
権利確定条件	定め無し	付与日から行使時に至るまで、 当社の取締役若しくは監査役 又は使用人の地位を有している ことを要する。	付与日から行使時に至るまで、 当社の取締役若しくは監査役 又は使用人の地位を有している ことを要する。
対象勤務期間	定め無し	定め無し	定め無し
権利行使期間	2009年12月27日から 2017年12月21日まで	2012年1月25日から 2019年12月24日まで	2014年1月27日から 2022年1月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2015年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. スtock・オプションの数

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前事業年度末	666,000	402,000	158,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	12,000	82,000	20,000
未行使残	654,000	320,000	138,000

(注) 2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

b. 単価情報

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利行使価格(円)	400	600	1,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当事業年度末における本源的価値の合計額

－百万円

② 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

－百万円

(損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 2 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 0 百万円であります。
3. 当事業年度の支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 7 百万円であります。また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 89 百万円であります。
4. 1 株当たり当期純損失金額は、38 円 52 銭であります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	42,175,000	－	－	42,175,000
合計	42,175,000	－	－	42,175,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当事業年度末において 2,082,000 株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

**(重要な後発事象)**

当社は、2015年4月20日開催の取締役会において、第三者割当により新株を発行することを決議しました。  
第三者割当による新株発行の概要

(1)発行する株式の種類及び数	普通株式 8,000,000株
(2)発行価額	1株につき380円
(3)発行価額の総額	3,040,000,000円
(4)資本組入額	1,520,000,000円(1株につき190円)
(5)割当方法	第三者割当による新株発行
(6)割当先	KDDI株式会社
(7)払込期日	2015年5月22日
(8)資金の用途	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 生命保険商品の新しい販売モデル及びブランドの構築並びにカスタマーロイヤリティー向上等</li><li>・ 生命保険商品販売に関するマーケティング及びプロモーション</li><li>・ 研究開発及びシステム開発</li></ul>
(9)その他	KDDI株式会社における保険業法に基づく保険主要株主の認可の取得を条件とします。



## 9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2013 年度	2014 年度
基礎利益 A	△2,089	△1,484
キャピタル収益	—	3
金銭の信託運用益	—	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	2
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	3
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△2,089	△1,481
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	169	50
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	169	50
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△169	△50
経常利益 A+B+C	△2,258	△1,532

（注）2014年度の基礎利益には、金銭の信託運用益3百万円を含んでおります。

## 10. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 11. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2013 年度末	2014 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,173	14,182
資本金等	9,606	9,041
価格変動準備金	6	9
危険準備金	1,167	1,218
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	115	335
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,278	3,577
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	1,266	1,263
保険リスク相当額 $R_1$	1,020	980
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	139	198
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	1
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	381	308
経営管理リスク相当額 $R_4$	46	44
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,922.2%	2,244.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

### 13. 2014 年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

### 14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。